

社団法人経済倶楽部 第4049回講演会
2013年11月15日 (12:40~13:55)
東洋経済ビル9階会議室

増税なしでも国の借金は完済できる (要旨) ーシカゴプランによる貨幣改革の最近の動向ー

日本未来研究センター理事長

山口 薫 Ph.D.

E-mail: kaoru3860@ gmail.com

Web: <http://www.muratopia.org/JFRC/sd/MacroModel.html>

(この講演スライド、関連資料が無料ダウンロード出来ます)

この講演では、経済学及びシステムダイナミックスの研究者として、世界経済が直面する以下の問題点について挑戦したいと思います (答はすべて筆者の見解です)。

1. なぜ今政府債務危機 (Debt Crisis) が、欧米・日本で同時多発的に生じるのか？

OECDの18カ国の2012年の平均債務—GDP比率は、106.8%であり、2010年の66.7%から、わずか2年間で40%も急増している。

答：現行の貨幣システムは債務貨幣システム (Debt Money System) で、この下では誰かが債務し続けないと経済成長に必要なマネーストックは増加しない。誰かとは、政府である。

2. 現行の債務貨幣システムで、債務危機に対する解決策はあるのか？

答え：考え得る政策は、歳出削減 (緊縮財政、Austerity)、および増税しかない。

ではこの2つの政策で、解決出来るのか？

答：出来ない。かえって、経済をデフレ不況に陥れ、失業を増大させ、税収を減らし、債務を増大させる。(よって現行システムは、袋小路、Dead-End である)

3. なぜ政府は、借金をしなければならないのか？ お金とは何か？

答：すでに1で答えたように、政府が借金を継続しなければ、経済成長に必要なマネーストックが増えないからであるが、これは正解ではない。

正解は、政府が有する貨幣発行権が民間会社である中央銀行に奪われたから。

4. 袋小路の債務貨幣システムに代わる経済システムはあるのか？

答：ある。1930年代に提案されたシカゴプランによる貨幣改革である。

その現代版が米国貨幣法 (American Monetary Act)によって提案され、
筆者は、それを公共貨幣システム (Public Money System) と命名した。

以下の3つの特徴を有するシステムである。

- ① 民間会社である連邦準備制度理事会 (F R B) –米中央銀行–を財務省に統合し、
政府のみ貨幣を発行する。
- ② 無からお金を作り出す民間銀行の信用創造を禁止し、100%政府貨幣とする。
- ③ 経済成長に必要な貨幣は、政府が常時流通に投入する。

5. では、この公共貨幣システムで、債務危機は解決できるのか？

答：出来る。増税なしでも不況、失業、インフレを引き起こさずに、政府債務は
完済できる。筆者は、約800本の方程式からなるシステムダイナミクスによる
マクロ経済モデル (世界初) を構築して、こうしたシミュレーション結果を得た。
さらに好況・不況の主原因を除去し、貨幣・金融システムの安定化をもたらすし、
所得格差も軽減出来ることを論証した。

この公共貨幣システムでしか現在の債務危機は救済できない。

6. 公共貨幣システム実現の可能性はあるのか。

答：シカゴプランのタブーがIMF論文等により崩壊し、機は熟しつつある。

これを実現しなければ、持続可能な経済社会、人類の未来はない。

7. 公共貨幣システムを構築すれば、日本は復活するのか？

答：日本経済は復活し、日はまた昇る！ 日本よ、世界を照らすリーダーになろう。

公共貨幣システムの国内構築3条件 (私案)

- ① 政府が55%所有する日本銀行を100%政府所有の公共貨幣局 (Public Money Administration)と組織替えし、貨幣 (紙幣を含む) の発行権を付与する。
公共貨幣発行残高はすべて完全情報公開とする。
- ② 銀行の信用創造を廃止し、預金通貨準備率を100%とする(100%貨幣の実現)。
但し、預金準備率は現行の約2%から徐々に引き上げてゆき、この過程で銀行が
必要とする資金は、公共貨幣局が無利子、無期限で信用供与する (国債による
準備金代替も認める)。
- ③ 経済成長、社会福祉等に必要な貨幣は、公共貨幣局が政府の公共政策等に対応して
流通に直接投入し、インフレの場合には増税等で引きあげる。

